

- 神石高原町は夏季冷涼な気候を活かした県内一の夏秋トマト産地を形成しているが、**生産者の高齢化による産地の縮小が課題**であった。
- このため農業技術指導所では、**新たな高品質・多収品種を選定**するとともに、吸肥特性を活かした**肥培管理法と土壌病害対策を確立・普及**させた。
- その結果、単収の向上と作付面積の増加によって、夏秋トマト産地としての市場から高評価を得て安定した単価を維持しており、**販売額は3億7千万円に達し、担い手を核とした産地構造に変化**を遂げている。

具体的な成果

1 地域に適した高品質・多収品種の選定

■ 高温期の着果が安定する多収で秀品率が高い「りんか409」を選定し普及定着。
りんか409作付面積率(H29) 85%

2 新品種「りんか409」の特性を活かした施肥管理技術の確立と普及

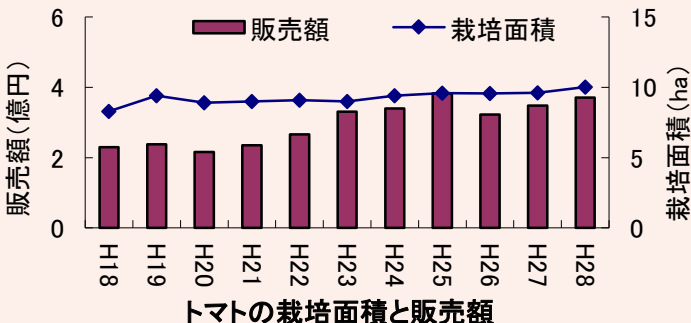
■ 初期の窒素吸収量が多くなる特性に応じた施肥管理指標を普及させ単収が向上。
平均単収(t/10a) 8.7(H18~22)→11.4(H25~28)

3 重要土壌病害「かいよう病」対策手法の確立と普及

■ 作付け前の低温期でも十分な土壌消毒効果が得られる**2重被覆法を確立**し、産地として実害の無い状態に発生を抑制。

4 夏秋トマト産地としての地位を確立

■ 作付面積の拡大と単収の向上によって**販売額が向上**。



■ 中核的な担い手の規模拡大や新規就農者の参入が進む。
担い手面積率 69%(H23)→75%(H28)

普及指導員の活動

平成23~24年

- 全農・県等で組織する広島県園芸振興協会の事業を活用し、**高品質・多収品種の選定試験**を実施。
- 産地全体で有望品種の試験結果を共有し、品種更新のための機運を醸成。

平成25~26年

- 試験研究機関と連携して新品種「りんか409」の特性を活かす**新たな施肥管理指標を作成**し、実証試験を実施。
- 確立した新指標を生産出荷組合に提案し、全体で活用が進む。

平成24年~現在

- 産地全体で大規模なかいよう病の発生を確認し、関係機関と連携して対策を検討。
- **防除対策技術確立のための実証試験を実施**。
- 二次感染防止対策技術の啓発資料を作成し、対策徹底を呼びかけ。

普及指導員だからできたこと

- 高度な技術力と他機関との連携を背景に、**多くの新品種から地域に適合する優良品種を見出し、その能力を最大限引き出す栽培技術が確立**できた。
- 日常的な支援を通じて得た**産地の先進的な技術を他の生産者に波及**させることができ、産地全体の技術力向上を図ることができた。

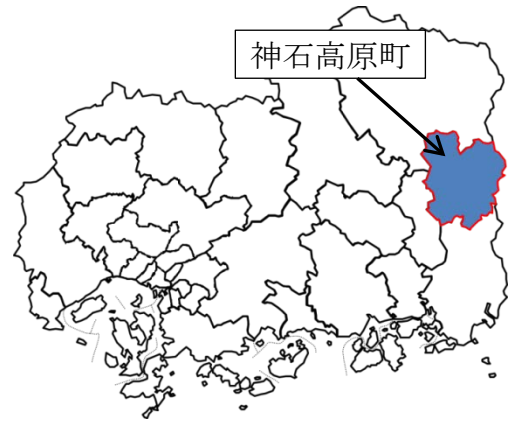
広島県

担い手を核とした夏秋トマト産地の発展

活動期間：平成 23 年～現在

1. 取組の背景

神石高原町は、標高 450～600mの夏季冷涼な気候を活かし、県内一の夏秋トマト産地を形成している。この産地を担う豊（マルトヨ）トマト生産出荷組合は、平成 8 年に国庫補助事業を活用してトマト団地を整備する等、ピーク時の平成 13 年には栽培面積 11.6ha であったが、生産者の高齢化等により徐々に栽培面積が減少し、平成 18 年には 8.3ha まで産地が縮小した。その後も、高齢農家のリタイアが予想される



中で、県内の中核的な産地として、市場からはさらなる出荷量の増大が求められていた。そこで、認定農業者等の担い手を中心とした産地への構造改革をめざし、栽培技術の高位平準化による産地の発展に向けて取組を進めた。

2. 活動内容（詳細）

① 地域に適した高品質・多収品種の選定

当地域では、トマト団地内に設置されたガラス研究温室において、新たな栽培技術の実証や品種選定に向けた試験を毎年実施している。平成 23～24 年度に JA グループ、県等で組織する広島県園芸振興協会の事業を活用し、高品質・多収品種の選定のための品種比較試験を実施した。その結果、高温期の着果が安定し、秀品率が高く、短節間でつる下ろし誘引に適した「りんか 409」を有望品種として選定した。生産組合の研修会において品種特性を共有し、品種導入に向けて取り組んだ。

② 「りんか 409」の特性を活かした施肥管理技術の確立

当地域では広島県立総合技術研究所農業技術センターと連携して作成した施肥指標を基準に、リアルタイム生育診断（トマトの開花花房直下のわき芽に含まれる硝酸態窒素量を測定し、生育を診断する技術）の結果に応じて施肥を実施している。品種選定試験の際に、「りんか 409」では他品種と比べ、初期の窒素吸収量が多くなる傾向がみられたことから、平成 25 年に従来の施肥指標を一部改訂し、生育初期の施肥量を増加させる指標を組合に提案した。平成 26 年に

は前年の産地での栽培結果と農業技術センターでの栽培試験の結果を基に作成した指標によって、現地実証試験を実施し、「りんか 409」の新たな施肥管理が有効であることを確認した。この結果を生産組合に研修会等で提案し、平成 27 年から産地の指標として採用され、現在に至っている。

③ かいよう病対策

平成 21 年度から、土壌病害である「かいよう病」の発生がみられ始め、平成 24 年にはトマト団地の担い手の圃場を中心に大規模な発病がみられた(11 戸中 7 戸)。関係機関と連携して対策に取り組み、栽培期間中には選果場の掲示板に管理作業における 2 次感染防止対策技術の啓発資料を掲示し、生産組合の栽培研修会においても産地全体へ啓発を行った。また、



展示園前での栽培講習会

トマト団地内では、機械の共同利用が実施されていたことから、機械の洗浄・消毒の徹底による蔓延防止を呼び掛けた。定植前に実施する土壌消毒については、夏秋産地であり、冬季に消毒を実施することとなるため、防除効果の発揮に必要な地温を確保する技術の確立にむけ、現地試験を実施した。各種条件で土壌消毒時の地温を測定し、厳寒期でも 2 重被覆により十分な防除効果が得られることを確認し、生産者に技術を普及した。

3. 具体的な成果

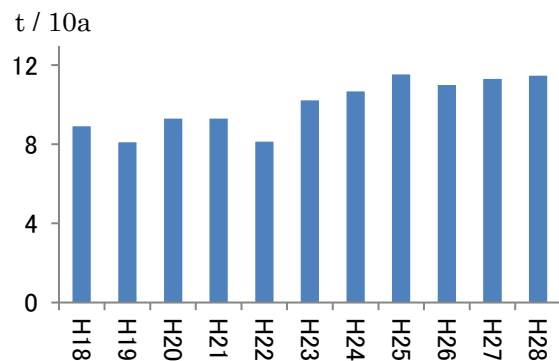
① 地域に適した高品質・多収品種の選定

品種の転換が進み、栽培面積の 85%で「りんか 409」が栽培されている。

② 「りんか 409」の特性を活かした施肥管理技術の確立

新たな施肥管理指標が活用されている。

品種の転換と施肥管理技術の確立により、平均単収は「りんか 409」導入前の 8.7 t/10a(平成 18 年～22 年平均)から品種転換・施肥改善後には 11.3t/10a (平成 25～28 年平均)に増加している。



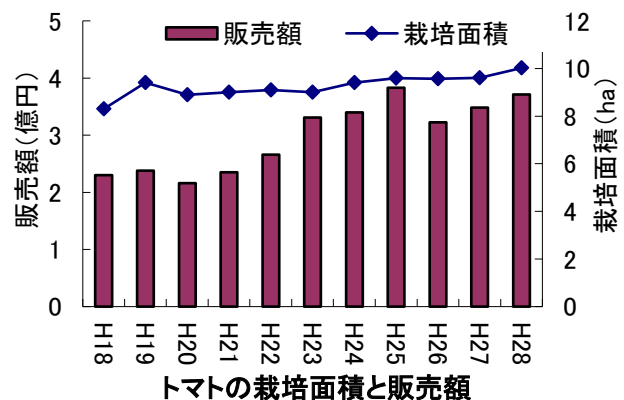
トマト単収の推移

③ かいよう病対策

現在は散発的な発病は見られるものの、土壌消毒の実施、早期発見・即時対

策が徹底されたため、実害のない発生状況に抑制できている。

これらの取り組みの結果、収益性の改善が図られ、中核的な担い手の規模拡大や新規就農者の参入も進み始めている。栽培面積も平成18年の8.3haから平成28年には10haまで増加し、販売額も2.3億円から3.7億円に増加している。平成29年度は販売額4億円を目標に取り組んでいる。



4. 農家等からの評価・コメント

(豊トマト生産出荷組合 組合長 井上 彰 氏)

現在の主力品種である「りんか409」は、産地の発展に寄与している。当初は、品種の転換に反対する声もあったが、導入してよかった。今後も、新たな品種の探索を含め、単収の向上や省力化等に向けた技術開発に取り組んでほしい。生産者の努力と関係機関の支援もあり、生産量も増加し、活気のある産地が維持されているが、高齢化は避けられない。近年、新規就農者も入り始めており、新たに就農する人の不安をなくすための取り組みをお願いしたい。当地域は農業が主産業であり、産地の発展が地域の発展につながるので、引き続き生産者と協力して取り組んでほしい。

5. 普及指導員のコメント

(東部農業技術指導所 主任 吉村 仁志)

当地域の生産者は、トマトでしっかり儲けるという意識が強く、生産者が互いに栽培技術等について情報交換しており、産地全体の技術向上が図られている。新たな技術導入にも意欲的であり、研究機関で開発された技術の移転に向けた現地実証や各生産者が独自の栽培試験にも取り組まれている。関係機関も含めて情報を共有することで、一体的な支援が実施できている。今後は、新規就農者の確保・育成が大きな課題となるので、産地と協力して支援できる体制を構築していきたい。

6. 現状・今後の展開等

平成 28 年度に産地パワーアップ事業を活用し、選果設備の改装とコールドチェーンを確立し、さらなる産地拡大に向けて取り組みを進めている。

① 新規就農者の確保・育成

平成 28 年度から新規就農者の確保・育成に向けた研修制度を創設し、現在 1 期生が就農、2 期生が研修を実施している。研修は町、JA グループ、県の役割分担の下で実施されており、当指導所は主に栽培技術、就農に向けた経営計画の作成を支援している。毎年 2 名程度の研修生受け入れを予定しており、スムーズな就農と経営の安定に向けた支援に取り組む必要がある。



研修生への生育診断指導

② さらなる単収の向上

単収のさらなる向上に向け、個人ごとの出荷データ等を基にした産地分析を実施し、多収生産者に共通する特徴の洗い出しや、個人別の改善点の抽出に取り組んでいる。また、農業技術センターと連携し、日射連動型の遮光資材自動開閉システムや天敵による害虫対策等の現地実証中であり、新たな技術の普及に取り組む予定である。

③ 販路開拓支援

生産量の増大に合わせ、新たな販路の開拓や規格外品の活用についても検討が必要となっている。県庁担当課と連携し、民間の有識者を交えて、神石高原町、JA グループ、生産組合とともに販路開拓検討会を実施している。今年度新たに加工原料としての出荷や百貨店向けの販売等を進めており、さらなる販路の拡大が期待される。